



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 株式会社 ミツウロコ

上場取引所 東

コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 晃平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 児島 和洋

TEL 03-3258-6312

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	69,928	21.6	631	△35.2	610	△37.6	△660	—
22年3月期第2四半期	57,509	△22.9	974	△7.0	979	△13.1	361	13.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△9.83	—
22年3月期第2四半期	5.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	106,872	60,322	56.4	896.98
22年3月期	111,702	62,406	55.8	926.96

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 60,227百万円 22年3月期 62,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	8.8	3,300	△17.4	3,300	△16.6	1,700	51.5	25.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 68,137,308株 22年3月期 68,137,308株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 992,786株 22年3月期 932,068株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 67,164,753株 22年3月期2Q 67,215,046株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ 1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、企業収益や設備投資に改善の兆しが見られるものの、雇用情勢は依然厳しく、また、為替レートの変動による輸出や生産への影響懸念等により、先行きについては慎重な見方が広がっております。

当社グループ主力のエネルギー事業の周辺環境では、主力商品であるLPガスのCP(Contract Price=輸入通告価格)が1トンあたり600~700ドル台と、前年同期間の水準を大きく超過した価格帯で推移しました。

当社グループではLPガス供給に係る周辺業務の合理化とエネルギー外収益であるミネラルウォーターの製造販売等の拡大を最優先課題として捉え、前期に実施したLPガス物流子会社の再編による効率配送の実現と、顧客密度の高い地域の新規顧客拡大を重点的に行うとともに、太陽光発電システムの拡販や新工場が稼働を開始したミネラルウォーターの販売に力を注ぎましたが、原価上昇によるLPガスのマージン低下の影響は大きく、販売価格の上昇と石油製品の販売量増加で売上高は伸長したものの、営業利益は前年同期間と比べ減益となりました。

こうした状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比21.6%増の699億28百万円、営業利益は前年同期比35.2%減の6億31百万円、経常利益は前年同期比37.6%減の6億10百万円、四半期純利益については資産除去債務の計上等により、前年同期比10億21百万円減の6億60百万円の四半期純損失となりました。(前年同期は3億61百万円の四半期純利益)

LPガス輸入価格上昇による利益低下の影響を受けた形ですが、家庭用エネルギーの需要期に入り販売数量が増加する第3四半期以降においては安定供給は元より「保安無くして販売無し」をモットーに更なる物流及び販売コストの削減に努め、また、今後当社の柱と成るべくミネラルウォーターの製造販売・新エネルギー(太陽光発電システム・エネファーム・リチウムイオン電池)の販路拡大にも注力いたします。

なお、各セグメントの状況は以下のとおりですが、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用により、セグメント別の前年同期比較にあたっては前第2四半期連結累計期間を変更後に組み替えて行っております。

(エネルギー)

既述のように、当社グループ主力の家庭用LPガスの販売においてLPガス輸入価格が高水準で推移したこと並びに猛暑の影響による需要減が当社グループの収益低下の主要因となりました。当第2四半期累計期間と前年同期間のCPの推移を比較すると、年度初から夏場にかけて上昇しており、大幅な仕入原価高が収益悪化の主たる影響であるといえます。

こうした状況下、当期間のエネルギーセグメントの売上高は、前年同期比22.6%増の667億60百万円、営業利益は前年同期比33.7%減の11億3百万円となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸セグメントにおいては、賃料収入の減少により、売上高は前年同期比5.6%減の5億35百万円、営業利益は前年同期比1.1%減の2億37百万円となりました。

(アミューズメント)

横浜駅西口で「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」を運営するアミューズメントセグメントにおいては、当期間の売上高はボウリング来場顧客数の減少等により前年同期比6.4%減の9億17百万円となりましたが、営業損失は温浴施設(SPA EAS)の収益性が改善されており、営業開始に伴う費用が減少したこともあって前年同期比で16百万円改善され、2億9百万円となりました。

(電力)

電力セグメントにおいては、当年度より特定規模電気事業者(PPS)として開始した電気の販売により、売上高は前年同期比23.2%増の5億61百万円、売上高の増加と修繕費の減少により営業損失は前年同期比1億44百万円改善され、66百万円となりました。

(その他)

その他セグメントにおいては、ミネラルウォーター製造販売子会社である㈱富士清水によるペットボトル専用の新工場(山梨県山中湖村)稼働に伴いミネラルウォーターの販売量が増加し、W発電による太陽光発電システム及びエネファームの販売量が増加したため、売上高は前年同期比10.6%増の11億53百万円、営業利益は前年同期比で41百万円改善され、15百万円(前年同期は25百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、現金及び預金の減少4億58百万円、受取手形及び売掛金の減少19億99百万円、商品及び製品の減少5億7百万円、投資有価証券の減少6億55百万円等により、前連結会計年度末と比較して48億29百万円減少の1,068億72百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少12億19百万円、未払法人税等の減少5億30百万円、長期借入金の減少2億21百万円等により、前連結会計年度末と比較して27億45百万円減少の465億50百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い10億9百万円及び四半期純損失6億60百万円等による利益剰余金の減少15億53百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億61百万円により、前連結会計年度末と比較して20億83百万円減少の603億22百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.6ポイント増加して56.4%となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失、減価償却費の減少等により前年同期比17億66百万円(47.7%)減少し、19億34百万円の現金及び現金同等物を得ました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少、事業譲渡による収入の減少等により前年同期比31億61百万円(99.5%)支出が減少し、14百万円の現金及び現金同等物を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少等により前年同期比7億14百万円(57.0%)支出が増加し、19億68百万円の現金及び現金同等物を使用しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して48百万円減少し175億85百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、原油価格及びLPGガスの仕入価格の動向並びに市場の動向によっては厳しい状況も想定されますが、平成22年5月14日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

3. 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味して利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は606百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は669百万円であります。

2. 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,889	32,347
受取手形及び売掛金	10,156	12,156
商品及び製品	2,406	2,914
原材料及び貯蔵品	155	235
繰延税金資産	769	575
その他	1,706	1,717
貸倒引当金	△136	△125
流動資産合計	46,947	49,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,003	14,490
機械装置及び運搬具(純額)	9,484	9,982
土地	12,933	12,963
建設仮勘定	58	22
その他(純額)	911	1,064
有形固定資産合計	37,391	38,522
無形固定資産		
のれん	2,092	2,060
その他	583	611
無形固定資産合計	2,676	2,671
投資その他の資産		
投資有価証券	9,885	10,540
繰延税金資産	913	853
その他	9,129	9,297
貸倒引当金	△191	△166
投資その他の資産合計	19,737	20,525
固定資産合計	59,805	61,719
繰延資産	120	159
資産合計	106,872	111,702

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,732	9,951
短期借入金	6,267	6,898
未払法人税等	194	725
引当金	835	843
その他	2,333	2,949
流動負債合計	18,363	21,367
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	15,158	15,379
繰延税金負債	1,783	1,895
退職給付引当金	1,967	1,640
その他の引当金	438	950
資産除去債務	699	—
負ののれん	10	13
その他	5,128	5,049
固定負債合計	28,187	27,928
負債合計	46,550	49,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	47,257	48,811
自己株式	△619	△578
株主資本合計	59,560	61,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,451
繰延ヘッジ損益	△423	△309
評価・換算差額等合計	666	1,141
少数株主持分	95	109
純資産合計	60,322	62,406
負債純資産合計	106,872	111,702

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	57,509	69,928
売上原価	44,437	57,869
売上総利益	13,071	12,058
販売費及び一般管理費	12,096	11,427
営業利益	974	631
営業外収益		
受取利息	86	53
受取配当金	109	110
その他	239	281
営業外収益合計	435	445
営業外費用		
支払利息	277	276
その他	152	188
営業外費用合計	430	465
経常利益	979	610
特別利益		
固定資産売却益	41	22
事業譲渡益	393	160
その他	14	4
特別利益合計	448	188
特別損失		
固定資産除却損	177	43
固定資産売却損	—	6
投資有価証券評価損	103	92
退職給付費用	—	351
役員退職慰労金	—	229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	601
その他	0	13
特別損失合計	281	1,337
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,146	△538
法人税、住民税及び事業税	759	227
法人税等調整額	21	△99
法人税等合計	780	128
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△666
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	361	△660

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,146	△538
減価償却費	2,263	1,946
のれん償却額	120	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33	327
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	36
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△53	6
受取利息及び受取配当金	△196	△164
支払利息	277	276
持分法による投資損益(△は益)	21	78
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	—
投資有価証券評価損益(△は益)	103	92
固定資産除売却損益(△は益)	136	26
役員退職慰労金	—	229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	601
事業譲渡損益(△は益)	△393	△160
売上債権の増減額(△は増加)	2,310	1,999
たな卸資産の増減額(△は増加)	158	588
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,086	△1,219
その他	167	△848
小計	4,987	2,768
利息及び配当金の受取額	249	155
利息の支払額	△291	△277
法人税等の支払額	△1,245	△711
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,701	1,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,276	△275
定期預金の払戻による収入	225	601
有形固定資産の取得による支出	△1,030	△238
有形固定資産の売却による収入	249	86
無形固定資産の取得による支出	△341	△438
事業譲渡による収入	354	101
投資有価証券の取得による支出	△1,301	△1
投資有価証券の売却による収入	5	1
関係会社株式の取得による支出	△10	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2	0
長期貸付けによる支出	△34	—
長期貸付金の回収による収入	15	8
その他	△28	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,175	△14

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△315	—
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△885	△852
リース債務の返済による支出	△48	△61
自己株式の取得による支出	△0	△41
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,001	△1,011
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,253	△1,968
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△728	△48
現金及び現金同等物の期首残高	14,660	17,633
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,990	17,585

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	風力発電事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	54,918	975	455	588	570	57,509	—	57,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123	101	—	—	572	797	(797)	—
計	55,042	1,077	455	588	1,142	58,307	(797)	57,509
営業利益又は営業損失(△)	913	253	△209	△251	532	1,239	(264)	974

(注) 1. (1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、消費者の用途区分、流通経路等の共通性並びに社内における経営管理区分に基づき、下記(2)による事業区分としております。

(2) 各事業区分の主要商品並びに営業品目

事業区分	主要商品並びに営業品目
エネルギー事業	ガソリン、軽油、白灯油、LPガス、煉炭、豆炭等及び燃焼用・厨房用等の住宅設備機器
賃貸事業	オフィスビル、マンション等不動産の賃貸
風力発電事業	電力会社への売電
アミューズメント事業	ボウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営
その他事業	リース業、保険代理業及びミネラルウォーターの製造販売

2. 事業区分の方法の変更

従来、「ボウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営」については、「その他事業」に含めておりましたが、事業内容をより明確にするため、「その他事業」から分離しセグメントの名称を「アミューズメント事業」といたしました。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー」、「不動産賃貸」、「アミューズメント」、「電力」の4つを報告セグメントとしております。

「エネルギー」は、LPガス及びガソリン、軽油、白灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「不動産賃貸」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、「アミューズメント」は、ボウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営、「電力」は、風力発電による電力会社への売電と一般需要家への電気の販売を行っております。「その他」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネルギ ー	不動産 賃貸	アミュー ズメント	電力	計				
売上高									
外部顧客への売上高	66,760	535	917	561	68,775	1,153	69,928	—	69,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	8	0	—	48	11	59	△59	—
計	66,800	544	917	561	68,823	1,164	69,987	△59	69,928
セグメント利益又は 損失(△)	1,103	237	△209	△66	1,064	15	1,079	△448	631

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、ミネラルウォーターの製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△448百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告には配分していない全社費用△451百万円及びその他調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、その他事業の「飲料水の製造販売」について、事業内容をより明確にするため、当第2四半期連結会計期間より「ミネラルウォーターの製造販売」に事業名称を変更しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。